

○美波町藻場再生促進事業費補助金交付要綱

令和 5 年 4 月 1 日

告示第〇〇号

(目的)

第 1 条 この要綱は、全国的に問題視されている磯焼け（藻場の喪失）が美波町内の海域においても進行しており、町の水産業に大きく影響している現状に鑑み、藻場を維持再生させるとともに磯根資源を回復させるべく、藻場への食圧が高い「アイゴ」を漁獲し食品活用することにおける事業に関して、予算の範囲内において補助することにより、水産業ならびに地域経済の持続可能な体制を確保することを目的とする。

(補助対象の範囲)

第 2 条 補助対象の範囲は、美波町内における漁業協同組合、アイゴを活用した商品販売事業者（加工品含む）を対象とし漁業者に関しては漁協を介して水揚げを実施した漁獲分に限る。

(補助の対象)

第 3 条 補助の対象は、アイゴの水揚げ最低価格保証補助、アイゴ漁獲に伴う漁法の一部補助、アイゴ活用商品の販売額奨励補助とする。

(補助の額)

第 4 条 補助の額は、下記表 1 に準ずるものとし、限度額は予算内とする。100 円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

事業種目	対象者	補助対象経費	補助額
食害魚漁獲最低価格保証	漁協	定置網等へ入網したアイゴの出荷額の最低価格保証 ※1	最低価格 300 円 (出荷額＋補助金＝300 円/kg)
食害魚漁獲に伴う漁具開発・製作	漁協	アイ網、カゴ網等開発・製作費用	1 漁協あたり最大 10 万円 ※2
食害魚活用事業	町内飲食関連事業者	アイゴを活用した商品販売費用	販売価格の 5%

※1 鮮度を保持した漁獲物の出荷を目的としており船上からの取扱いに関して活魚形態に準ずるものとする（氷締め等）

※2 予算に応じて変動

(交付申請)

第 5 条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、美波町藻場再生促進事業補助金交付申請書(様式第 1 号)、以下「交付申請書」という。)に、事業種目、補助対象経費、補助額を町長に提出するものとする。

(交付決定)

第 6 条 町長は、交付申請書を受理したときは、当該補助金に係る書類を審査し、かつ実地に調査し、補助金交付の適否を決定するものとする。

2 町長は、補助金の交付を行うことを決定したときは、当該申請者に対し美波町藻場再生促進事業補助金交付決定通知書([様式第 2 号](#))により通知するものとする。

3 町長は、補助金の交付を行わないことを決定したときは、当該申請者に対し美波町藻場再生促進事業補助金交付却下決定通知書(様式第3号)により通知するものとする。

(交付条件)

第7条 町長は、補助金の交付の決定をする場合においては、[次の各号](#)に掲げる事項につき条件を付するものとする。

- (1) 補助対象となる事業種目の内容の変更をする場合においては、町長の承認を受けるべきこと。
- (2) 補助対象となる事業種目を中止する場合においては、町長の承認を受けるべきこと。
- (3) 補助対象となる事業種目が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象となる事業種目の遂行が困難となった場合には、速やかに町長に報告して、その指示を受けるべきこと。

2 町長は、[前項](#)に定めるもののほか、必要があると認めるときは、補助金の交付の目的を達成するために必要な条件を付するものとする。

(内容変更の承認申請)

第8条 補助金の交付の決定を受けた申請者(以下「交付決定者」という。)は、補助金の交付決定を受けた後において、申請内容に変更が生じたときは、速やかに美波町藻場再生促進事業補助金交付決定内容変更申請書(様式第4号)を町長に提出し、その承認を得なければならない。

(実績報告書)

第9条 交付決定者は、補助対象事業が完了したときは、速やかに実績報告書(様式第5号)を町長に提出するものとする。

(補助金の交付)

第10条 町長は、[前条](#)の規定による実績報告書を審査の上、補助金の額の確定の通知をしたのち、補助金を交付するものとする。

(指導・助言)

第11条 町長は、必要があると認めたときは、交付決定者に対して、補助金の交付の目的を達成するため必要な指導・助言を行うものとし、当該指導・助言を受けた交付決定者はこれを尊重しなければならない。

(交付決定の取消し)

第12条 町長は、交付決定者が[次の各号](#)のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取消することができる。

- (1) 補助金の交付申請又は請求に虚偽があったとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) 町長が付した交付条件に違反したとき。
- (4) その他この要綱に定める規定に違反したとき。

(補助金の返還)

第13条 町長は、[前条](#)に規定する補助金の交付決定の全部又は一部を取消した場合において、既に補助金を交付しているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(補則)

第 14 条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関し必要な事項は、町長が別に定める。